

中期経営計画の目標、テーマを 着実に実施するとともに、 社会との共生に更に注力してまいります。



代表取締役社長

犬伏 泰夫

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

当上半期(平成19年4月1日から平成19年9月30日)の売上高は、鉄鋼関連事業において堅調な需要を背景に製造業向け高級鋼を中心に販売数量が増加したことに加え、好調な需要が継続している建設機械関連事業において販売台数が増加したことなどから、前年同期に比べ1,357億円増収の1兆346億円となりました。一方、営業利益は、一部原材料価格の高騰や税制改正を受け減価償却方法を変更したことによる償却負担の増、アルミ・銅関連事業における在庫評価に伴う収益押し上げ効果の減少などから、前年同期に比べ31億円減益の957億円となりました。また、経常利益は114億円減益の759億円となり、税引き後の中間純利益は470億円となりました。

当期の中間配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としつつ、当期の利益水準、配当性向、将来の成長のために必要な投資資金の確保、財務状況などを総合的に勘案し、前年同期に比べ50銭増配の1株につき3円50銭とさせていただきます。

さて、当社グループは、2006年4月に「2006-2008年度グループ中期経営計画」を策定し、最終目標の達成に向けて、鋭意取り組んでおりますが、現在、3ヵ年計画の半分を折り返したところにあります。

この1年半を振り返りますと、鉄鋼関連事業において、昨年、ミタル・スチールがアルセロールに買収を提案し、結果として統合という形で、巨大な鉄鋼メーカーが誕生したことや、世界の粗鋼生産量が、中国やインドなどの新興国を中心に、2005年から2006年にかけて年間1億トン増加するといったように、当社グループを取り巻く環境は大きく変化いたしました。

このように諸情勢が大きく変わる中で、当社グループの強みを更に発揮していくため、「『オンリーワン製品』の拡充」と「『ものづくり力』の強化」などへ取り組み、これらを通じて、株主の皆様やお客さまなど、世の中の方々からの信頼や評価を獲得することに努めてまいりました。

「『オンリーワン製品』の拡充」に関しましては、自動車用高張力鋼板やチタン製品、船舶用のクランク軸、圧縮機、樹脂機械、天然ガススペースの直接還元製鉄プラントなどの売上を確実に増加させております。

また、「『ものづくり力』の強化」につきましては、技術開発、安全・防災、環境に配慮した生産活動、安定操業、品質向上、コストダウンなど、メーカーとしての競争力の基盤となるあらゆる要素の強化に向けて活動しております。

以上のような取り組みを継続することに加え、中期経営計画の達

Top Message

成をより確実なものにするため、足元では次のような施策を実施しております。

今年度はこれまでに、加古川製鉄所第2高炉の改修や、米国における自動車サスペンション用アルミ鍛造品の生産能力増強、長府製造所における電子材料用銅板条工場の設備の更新・増強など、「『オンリーワン製品』の拡充」や「『ものづくり力』の強化」に向けた設備投資を実施してまいりました。また、下半期には、神戸製鉄所第3高炉の改修工事を実施し、当社が得意としております特殊鋼の供給拠点として、当工事の円滑な完遂・立ち上げに万全を期してまいります。

また、本年10月には、新日本製鐵株式会社および住友金属工業株式会社との間で更なる連携深化・拡大の検討を行なうことについて合意いたしました。これまで、3社間での連携においては、住友金属工業株式会社の鉄源設備の共同利用、同社に対する熱延鋼板供給協力およびチタン熱間圧延の受託生産、新日本製鐵株式会社との厚板溶断子会社の統合、3社間での生産相互応援などを実施し、着実に成果を挙げてまいりました。今後は、住友金属工業株式会社の

鉄源設備共同利用の拡大、新たに検討を開始する新日本製鐵株式会社との高炉・転炉ダストのリサイクルなどの推進を通じて、連携効果を最大限に発揮するべく、取り組んでまいります。

このように確実に歩みを進めてはおりますが、一方で、慢性的な資源・エネルギー価格の高騰や、中国メーカーの生産拡大による需給緩和などの不安要素もあり、必ずしも楽観できる状況ではありません。

当社グループは中期経営計画で掲げた目標、テーマを着実に実行し、外部環境が変化する中でも、現在の収益レベルが大きく崩れることのないような安定した力を持つこと、加えてコンプライアンスや財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制システムの確立・実践、環境保全をはじめとした社会との共生に更に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

神戸製鋼グループ企業理念

当社グループは、右記の企業理念のもと、株主・投資家、顧客や取引先、従業員、地域社会など、あらゆるステークホルダーの皆様に対して、企業としての社会的責任を全うできるよう努力を続けることにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

1. 信頼される技術、製品、サービスを提供します
2. 社員一人ひとりを活かし、グループの和を尊びます
3. たゆまぬ変革により、新たな価値を創造します